

### 第83回メーデー決議

本日第83回メーデーは大和田事務局長の急逝の中で行われ、参加者は深い悲しみを乗り越えて更なる団結強化と闘争勝利への執念を確認した。

今世界各国は経済危機を福祉切捨てと増税で乗り切ろうとしている。

こうした状況に各国労働者の怒りは爆発し、激しい抗議行動が湧き起こり、ギリシャの反政府デモや、ローマ、ロンドン、パリとヨーロッパの主要都市で数万人規模の労働者市民がデモを繰り広げ、アメリカでも「ウォール街を占拠しよう！」というスローガンは格差・貧困・失業に対する労働者の怒りを端的に表現し、世界各国で大規模な集会・デモが行われている。

日本でも完全失業率が4.6%と高い水準で、非正規労働者の割合は35.2%と、2年連続で過去水準を更新し、年収200万円以下の労働者は1.100万人を超え、若年層のワーキングプアは拡大するなど悪化が進んでいる。

福島第一原発事故はいまだに収束のメドは立っていない。にもかかわらず政府は原発の再稼働と海外輸出を企て、政府と関西電力は大飯原発の再稼働に躍起になっている。私たちは福島第一原発の事故によって、「核と人類は共存できない」との教訓を得た。人類の未来のために原発はいらない！とのスローガンを改めて確認し、全ての原発の廃炉に向けて闘いに立ち上がろう。政府は「社会保障と税の一体改革」という詭弁をもって消費税の増税を閣議決定した。これ以上弱者にしわ寄せをするな！の声を広げ、消費増税の成立を阻止しよう。

今日の混迷した政治状況の中で無党派層を巻き込んだ勢力が保守思想として蠢き、公務員労働者の権利剥奪を、教育改革＝民主教育の破壊を大きな柱に掲げ勢力を拡大している。

港合同は一貫して官民連帯・地域共闘を掲げ南大阪地域で活動を展開してきた。とりわけ大阪市の職員にかけられた団結権破壊の攻撃は、単に大阪市の労働組合を弱体化や破壊するものではなく、広く民間組合に波及する重大な権利侵害である。だからこそ大和田事務局長が3月9日、病の中、力を振り絞って訴えた「団結権とは如何なるものか」の指針を実践しなければならない。

橋下市長の団結権破壊攻撃を許すな！の声を地域や職場に浸透させ、市民の生活権防衛の先頭に港合同が立つことを確認しよう。

長期化する南労会支部の闘い、自己破産の下、倒産前、倒産後の不当労働行為を許さない田辺運送ユニオン分会の闘いに勝利するまで闘うことを確認する。

第83回怒りの港地域メーデーの名において決議する。

2012年5月1日

第83回怒りの港地域メーデー参加者一同